

# 米国におけるトランスナショナル人権訴訟 運動のネットワーク構造

Network Structure of the Transnational Human Rights  
Litigation Movement in the United States

古内 洋平

Yohei FURUUCHI

## はじめに

1980年代から、環境破壊や人権侵害などの問題領域において、民間企業の責任を問う市民運動が国際的に活発になった。1990年代後半になると、運動拡大の戦術のひとつとして、米国における人権訴訟が広く使われた。米国の連邦裁判所は、米国以外の場所で起きた人権侵害行為や米国人以外の被害者からの訴えに関する管轄権を一部認めていた。そのため、世界各地の人権侵害の被害者たちがNGOや法律家の支援を得ながら、企業を相手取って次々と損害賠償請求訴訟を米国で起こしたのである。こうした一連の裁判はトランスナショナル人権訴訟と呼ばれる。訴訟の拡大は2010年代まで続き、企業にCSR活動へのさらなる取り組みをうながし、国連における「ビジネスと人権」の議論を加速させるなど一定の成果をあげた。

トランスナショナル人権訴訟の個々のケースに関する詳細な研究はいくつか存在する。しかし、次のような問いについては考察が少なかった。トランスナショナル人権訴訟が流行したのが、なぜ1990年代後半という時期だったのか。そもそも、なぜこれらの運動は企業をターゲットにしたのか。本論文では、トランスナショナル人権訴訟に参加したアクターをひとつの「ネットワーク」

とみなし、ネットワーク分析の手法を用いて、訴訟運動の流行時期やターゲット決定をネットワークの構造から説明する。

## 1. 問題の所在と研究の方法

### (1) 問題の所在

発展途上国で起きる環境被害や人権侵害などの問題においては、NGO等がグローバル企業に責任の一部を求め、不買運動や訴訟運動などを駆使して企業に圧力をかけてきた（毛利 2011）。1990年代後半になると、米国連邦法である外国人不法行為法（ATS：Alien Tort Statute）を活用した訴訟運動が問題領域横断的に流行した。ATSとは、その解釈の幅は判例の積み重ねによって2010年代以降に徐々に狭められていくのだが、少なくとも1990年代当時においては、米国以外の場所で起きた国際人権法違反行為や米国人以外の同違反行為を米国の連邦裁判所に提起できる法律と考えられていた。外国人に対しても訴訟の可能性が開かれていたことから、世界中の環境破壊、労働問題、人権侵害の被害者たちが相次いで米国で訴訟を起こしたのである。

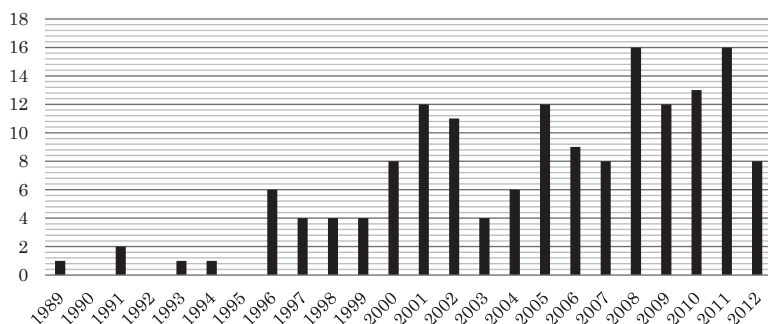
これらの訴訟には外国の政府や政府関係者を被告とするケースも多かったが、1995年に連邦控訴裁判所がカディチ対カラジッチ事件<sup>1</sup>において民間人や企業に対しても国際法上の違反行為の責任を問うことができると判断して以来、国際法違反に関連して企業を提訴するケースが増えた。図1はATSを使って企業が提訴された件数の推移を、1989年から2012年までの時期について示したものである。1990年代後半から訴訟件数が増えている様子が分かる。

この時期に提訴された企業やその訴因のうち代表的なものを列

---

1 ボスニア紛争におけるセルビア人部隊による国際法違反行為の責任は、部隊の最高指揮権者であるカラジッチ（Radovan Karadzic）にあるとして提起された訴訟。

図1 対企業ATS訴訟の件数 1989-2012年



出典：Goldhaber（2013）より筆者作成

挙げると、GAP、リーバイスなどのアパレル企業が下請工場での労働慣行について提訴された例、ユノカル、ロイヤルダッチシェル、シェブロンなどの採掘企業が採掘地域の環境破壊や住民への暴力事件への関与を問われ提訴された例、BNPパリバなど銀行がユダヤ人財産の返還を拒否したことで提訴された例、フォード自動車などの企業がナチス政権下での強制労働に加担したとして提訴された例、UBS、クレディスイスなどが南アフリカの人種隔離政策に寄与したとして提訴された例などがある。米国企業のみならず、米国以外の企業が被告となったケースも目立つ。

もっとも個々の被害者は米国の法律に関する知識を持ちあわせていない場合が多いので、多くの場合、米国のNGOや人権弁護士の支援を得なければ被害者たちは訴訟を実現できない。実際に、個々の訴訟の経緯を見ると、環境・労働・人権分野で活動するさまざまなNGOや法律家が被害者側に立って訴訟を支援していたことが分かる。

しかし不思議なのは、多様な問題領域を横断する形で、同時多発的に、世界各地の被害者が企業をターゲットにして米国の裁判所を舞台に選んだことである。これは自然発生的に起こったとは

思えない。いったい誰（どの組織）がこの動きを主導したのか。

また、発展途上国で発生した環境被害や労働問題に限って言えば、それに関わったグローバル企業の責任をNGOが問う行為自体は法律素人から見ても問題の因果関係をイメージしやすいので、世論を味方につけて運動を拡大させることができそうだと。しかし、例えばホロコーストやアパルトヘイトなど過去の人権侵害行為については、責任主体が当時の政府にあることはもはや常識であり、企業の責任を追及しても世間に理解してもらうのは難しく、運動の拡大につながるとは思えない。それでも、なぜ、NGOや人権弁護士たちは政府ではなく企業を提訴したのか。

これまでの個別的な事例研究は、それぞれの被害者運動や訴訟運動の歴史をたどることで、企業を標的とするようになった背景や米国で提訴するに至った経緯を説明してきた（Bazyler 2002, 2003、ボーゲル 2007、古内 2010）。しかし、なぜ多様な問題領域で一斉に企業が標的となったのか。なぜ一連の訴訟が1990年代後半という時期に集中したのか。これらの問いに答えるものではない。

そこで本論文では次の二つの問いを立てる。第一に、なぜトランスナショナル人権訴訟運動は企業をターゲットにしたのか。ターゲット決定において影響力を持ったのは誰か（どの組織か）。第二に、なぜ1990年代後半という時期に企業をターゲットにした訴訟運動が流行したのか。

## (2) 研究の方法

本論文はネットワーク分析の手法を用いる。この分析手法を使うことによって、ノード（nodes；本論文ではネットワークの参加者やアクターと言い換える）と、ノード間のつながり（ties/link；アクター間の人的交流、取引関係、情報交換といった相互作用を指す）という二つの要素だけで、ネットワーク内の権力保

有者、ノードの行為、行為に対する制約などを説明することができる。本論文では、トランスナショナル人権訴訟に参加した諸アクター（NGO、弁護士個人、弁護士事務所など）のつながりをネットワークとみなし、アジェンダ設定における権力保有者を量的に特定し、ネットワークの成長時期を示すことで、上の二つの問いに答える。

ネットワーク分析を使うことの利点について、先行研究との違いを踏まえ、詳しく見ていこう。ひとつめの問い、トランスナショナルな運動のターゲットを決定する主体については、「規範起業家」（問題を発見して他者を説得しながら運動を普及させる人物・グループ）（Keck and Sikkink 1998, Khagram, Riker and Sikkink 2002）とする説明や、「ゲートキーパー」（大きな影響力を持ち世界的に信頼されている組織）を重視する分析がこれまであった（Bob 2009）。しかし、誰が規範起業家やゲートキーパーになりうるのかを理論的に説明するのは困難であり、観察者の経験や直感によるあとづけで決められることが多かった。

そこで、本論文では、アジェンダ設定に関するネットワーク分析を使った研究を参照する（Hafner-Burton, Kahler, and Montgomery 2009, Carpenter 2011）。これらの研究では、社会運動を担う多様なアクターをひとつのネットワークととらえ、相互の関係性の中から運動のアジェンダ設定に大きな影響力を行使できるアクターを特定する。具体的には、ネットワークの中心性（centrality）を測定することで、社会的権力（social power）保有者やブローカーの存在の有無を調べる作業が行われてきた。本論文もこれに従って人権訴訟ネットワークの中心性を量的に把握する。ただし、ネットワーク分析によってできることは一連の人権訴訟をリードしたアクターを特定することである。アジェンダ設定の“プロセス”を知るためには質的研究が必要となるが、本論文では量的分析を補う程度にごく簡単な質的分析も試みる。

二つめの問い、ある種の社会運動が特定の時期に流行する要因については、問題の性質に求める見解 (keck and Sikkink 1998)、NGOの説得の技法に注目する研究 (Price 1998)、資源保有量の多い巨大NGOが関与したときに流行が起きるとする説 (Bob 2005, 2009)、能力不足のアクターがそれを補うために資源や情報を他者に求めるときに起きるとする説 (Tarrow 2005) 等がある。しかし、これらの研究は、同じような性質の問題でも運動が拡大する場合とそうでない場合を説明できないし (Carpenter 2009, 2011)、また、運動が拡大する時期と拡大しない時期の違いを説明できない。また、運動の拡大 (アクター間のネットワークワーキング) にはコスト負担が不可欠だが、なぜ説得者や資源保有者がコスト負担を進んで引き受けるのかを説明できていない。多くの場合、どのアクターもコスト負担に耐えられないため、ネットワークは形成されにくいことが知られている (Brewington 2009)。

そこで本論文では、ネットワークの成長 (ネットワークワーキング) に関わるネットワーク分析を用いた研究を参照する。ネットワーク・サイエンスの分野では、同じアイデアや価値観を共有するアクターがある特定の時期に増え続けるのはなぜか、といった命題に関する研究の蓄積がある (Barabási 2003, Barabási and Albert 1999, Lake and Wong 2009, Wong 2008, 2012)。これらの研究によれば、ネットワークの構造からそのネットワークが成長する時期を特定できる。具体的には、ネットワーク中心性の集中度 (あるいは次数分布) を量的に測定する作業をおこなうことで、「ハブ」(ネットワーク内で突出した中心性の値を持つアクター) の生成時期を調べる。ただし、ハブがネットワーク維持のコスト負担を引き受ける理由を知るためには質的研究がやはり必要となるが、本論文では人権訴訟運動のハブが積極的にコストを引き受けた背景についてごく簡単に触れるにとどめる。

## 2. ネットワーク分析

### (1) 分析の手順

本論文では、ATSを使った対企業人権訴訟に参加した全アクターのつながりをネットワーク（以下では便宜的に「人権訴訟ネットワーク」や単に「ネットワーク」と呼ぶ）とみなす。

まず、Goldhaber（2013）でリスト化されたATSを使った対企業人権訴訟を対象に、それぞれの訴訟において原告（被害者）側に立って参加したアクターをすべて抽出する。具体的には、代理人となった法律事務所や法律専門家個人（法学者も含む）のみならず、アミカス・キュリエ（原告の同意を得た法廷助言人；NGOなどが担うケースが多い）も参加アクターに含めることとする。これらのアクターは訴状などの情報から特定可能である。

その上で、同じ裁判に参加したアクター同士に「つながり」があると仮定する。人権訴訟の場合、複数のアクターが連携しながら同じ訴訟の代理人を務める場合が多く、一度連携したアクター同士は別の訴訟でも連携している場合が少なくない。したがって、同じ訴訟に参加するアクターは複数回情報交換している関係と考えられるので、ネットワーク分析でいうところの「つながり」とみなしてよいだろう。こうしたつながりの連鎖が、本論文でいうところの「人権訴訟ネットワーク」である。

上記の人権訴訟ネットワークの定義に従い、1996年から1998年末までの時期および1996年から2000年末までの時期について、それぞれのネットワーク構造を分析し、さらに両時期のネットワーク構造を比較することで時系列的な変化を見る。

この二地点を取り上げた理由は次の通りである。図1で見たように1996年から人権訴訟は拡大している。それは訴訟に参加するアクター、すなわちネットワークの参加者数の急増を意味している。しかし、2001年以降になると、訴訟の数自体は減少していないのだが、これまでに訴訟に参加した経験のあるアクターが繰り返し

返し別の訴訟にも参加しており、ネットワーク参加者数は微増ないしは横ばい状態となる。このことが示唆するのは、1996年だとネットワークは未生成であり、おそらく1997年から1998年ごろにネットワーキングが進み、2000年末にはある程度完成したということであろう。したがって、ネットワーク生成期の1998年末までを見ることで、人権訴訟を流行させる契機を生んだアクターを特定でき、さらにネットワーク完成期の2000年末までを見ることで人権訴訟をより広く普及させたアクターを特定できると考える。

分析の手順については、ややテクニカルな内容となるが、アフィリエーションマトリックス（二部グラフ）を作成して、それをソシオマトリックスに転換し、重みなしの無効グラフを作成した。その上で、Carpenter（2011）などに依拠し、次数中心性（degree centrality）、媒介中心性（betweenness centrality）、集中度（centralization）を算出した。なお、分析には統計ソフトRのsna（社会ネットワーク分析ツール）パッケージを使用した。

## （2）分析結果

### ①分析結果の見方

分析結果をまとめたものが表1と表2であるが、用語や読み方の解説が必要であろう。まず、表1で示した「次数中心性」とは、ネットワーク内の他の参加者とのつながりの数の合計であり、他の参加者から資源や情報を求められアクセスされる程度を示す指標である。この値が大きい参加者は、ネットワークが取り上げるアジェンダ設定に影響力を持つと考えられている。なぜなら、その参加者には、つながりを持つ他の参加者からの情報が寄せられ、また、それらの集められた情報を別の参加者に選択的に配布したり逆に制限したりすることでネットワーク全体に影響力を行使することができるからである。この場合、その参加者は「社会的権力を持つ」と表現される。

表1では、1998年末時点のネットワークにおいて次数中心性の大きい参加者のうち上位7位までを抜き出して、その参加者について2000年末時点のネットワークにおける指標の値と順位の変化を示した。例えば、1998年末時点でネットワーク内最大の値を記録していたCCR（Center for Constitutional Rights）は、2000年末のネットワークではその値が小さくなっていることが分かる。

次に、表2で示した「媒介中心性」とは、ネットワーク内の参加者をどの程度仲介しているかを表す指標である。この値の大きい参加者は、イシュークラスター（ネットワーク内で特につながりの強い参加者の集合体）間をつなぐ役割を担い、別のイシュークラスターに情報を供給する。この役割を担う参加者はブローカーと呼ばれる。一般的に、ある特定の情報や知識は仲間内で消費される傾向が強い。ネットワーク全体に情報や知識を普及させるためには、仲間内を越えて別の仲間に情報が行き渡る必要がある。別の仲間に知識や情報を普及させる役割を担うのが、仲間と仲間のつながりを果たすブローカーである。

表1 次数中心性（標準化）の変化

	1998年	順位	2000年	順位
CCR	0.50	1	0.25	53
Hausfeld事務所	0.48	2	0.26	52
Milberg事務所	0.45	3	0.64	1
Lieff Cabraser Heimann & Bernstein, LLP	0.45	3	0.23	56
Cohen & Malad, PC	0.45	3	0.23	56
Fagan & D'Avino, LLP	0.38	7	0.59	2
Law Offices of Michael Witt	0.38	7	0.59	2
集中度	0.25		0.40	
ネットワーク参加者数		61		120

出典：筆者作成

表2 媒介中心性（標準化）の変化

	1998年	順位	2000年	順位
CCR	0.29	1	0.12	3
Hausfeld事務所	0.17	2	0.07	8
EarthRights International	0.08	3	0.10	5
Milberg事務所	0.06	4	0.13	2
Kohn, Swift & Graf, PC	0.06	4	0.17	1
集中度	0.28		0.16	
ネットワーク参加者数		61		120

出典：筆者作成

注：CCR: Center for Constitutional Rights、Hausfeld事務所: Cohen Milstein Hausfeld & Toll, PLLC、Milberg事務所: Milberg Weiss Bershad Hynes & Lerach, LLP

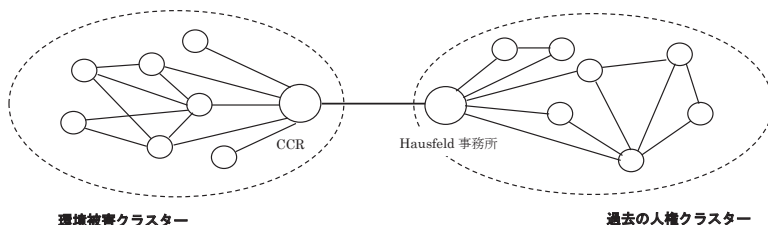
表2では、1998年末時点のネットワークにおいて媒介中心性の大きい参加者のうち上位4位（5主体）までを取り上げ、その参加者について2000年末時点のネットワークにおける指標の値と順位の変化を示した。例えば、1998年末時点でネットワーク内最大値であったCCRは、2000年末のネットワークでも比較的上位を維持していることが分かる。

なお、表1と2の「集中度」は、それぞれの中心性指標について、ネットワーク全体がひとつの参加者に依存する程度を表している。この値を時系列的に見れば、それぞれの中心性指標の大きいアクターが、ネットワーク内で果たす役割の重要性の変化を追うことができる。

また、図2と図3は、二つの時期の人権訴訟ネットワークを簡略化したイメージ図である。一般的に、ネットワークを図示する際には、解析ソフトウェアUCINETのサブパッケージであるnetdrawなどを使って作成する。こうして作成されたものはネットワーク図（グラフ）と呼ばれる。しかし、参加者数の多いネット

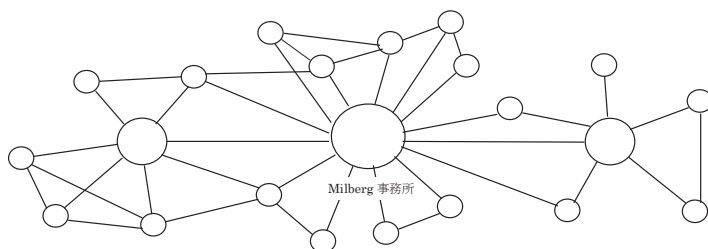
ワーク図を限りある紙面に掲載するには制約がある。そこで本論文では、いったんnetdrawを使って作成したネットワーク図をもとに、筆者がイメージ図を作成した。そのイメージ図が図2と3である。丸印がアクター、実線がアクター間のつながり、点線の囲みがイシュークラスターを表している。ここでは、アクターの総数を減らし簡略化し、中心性の指標が特に高いアクターについては名称を示した。

図2 1998年の対企業人権訴訟ネットワーク（イメージ図）



出典：筆者作成

図3 2000年の対企業人権訴訟ネットワーク（イメージ図）



出典：筆者作成

## ②1998年ネットワークの構造

これら二つの表と図2から、1998年の人権訴訟ネットワークについては次のことが言える。

まず、二つのイシュークラスターの存在である。一つは、先進

国企業が発展途上国において引き起こす環境破壊や住民被害に関心を持つクラスターである（図2の左側）。表1と2によるとCCRの次数中心性の値が大きいことから、このクラスターで中心となり訴訟を牽引したのはCCRである。CCRは、南部での公民権運動で活躍した弁護士たちを中心に1966年に結成された非営利の法律相談組織である。公益性の高い社会問題に取り組む団体や個人に、法的なサポートを提供している。CCRは、フィラルティガ事件（1980年）<sup>2</sup>においておよそ200年間使われていなかったATSを活用して脚光を浴びたが、1990年代後半にはミャンマー（ビルマ）での環境被害に関わる訴訟をNGOなどと共に数多く手掛けた。これによりクラスターが形成された。

もう一つは、過去の人権侵害に関心を持つクラスターである（図2の右側）。表1と2によりHausfeld事務所の次数中心性の値が大きいことから、クラスターの中心となったのは当時米国屈指の大手弁護士事務所だったHausfeld事務所（当時の事務所名はCohen Milstein Hausfeld & Toll PLLC）に所属するマイケル・ハウスフェルド弁護士である。彼は、消費者問題をはじめとする集団訴訟が専門であるが、国際人権問題にも強い関心を寄せプロボノ活動にも精力的に取り組んでいた。この時期ホロコーストに関連するATS訴訟が数多く提起され、ハウスフェルド弁護士は他の数多くの弁護士やNGOと共にそれらの訴訟運動に深く関与することでクラスターが形成された。

さらに、表1と2を見ると、CCRとHausfeld事務所の媒介中心性の値が大きいことが分かる。これが意味することは、両者がブローカーとして両クラスターを媒介していたということである。すなわち、この両者のつながりがあったことで、環境被害と過去

---

2 バラグアイで息子を拷問死させたとして、バラグアイ国民が同国の警察高官に対して損害賠償を求めた訴訟。

の人権という異なるクラスターを架橋する形で、それぞれの訴訟に関する情報が交換されたことを示唆している。

### ③2000年ネットワークの構造

次に、2000年のネットワークを1998年のそれと比較しながら特徴を記述する。

はじめに、ハブの生成である。ハブとは、集中度の高いネットワークにおいて次数中心性が特に大きい参加者のことを指す。ハブは情報の統制権を握っているという意味でネットワーク全体に影響力を行使しうるアクターとなる。表1によると、次数中心性の大きい参加者はいくつか見られるが、特にMilberg弁護士事務所が最大値であり、かつ集中度の値が1998年時と比べると大きくなっていることから、これをハブとみなすことができる。

一般的に、ハブは優先的選択の結果によって生成する。優先的選択とは、ネットワークに新規参入するアクターが次数中心性の大きい参加者を選んで、そこにつながろうとすることを指す。Milberg弁護士事務所（当時の事務所名はMilberg Weiss Bershad Hynes & Lerach, LLP）は、マイケル・ハウスフェルド弁護士らとともに、ホロコーストに関連するATS訴訟に参加した事務所の一つであった。同事務所は米国で流行した株主集団訴訟を専門とする事務所としてすでに著名で、米国最大手の弁護士事務所のひとつであった。ATS訴訟に新たに取り組むことになったアクターが、経験と実績を持つMilberg事務所との連携を模索したことで、同事務所がネットワークのハブとなったことが示唆される。

また、表2の媒介中心性について、その集中度の値の低下は、クラスターが崩壊して、1998年時のブローカー（CCRやHausfeld事務所）の重要性が低下したことを意味している。Milberg事務所がネットワークのハブとなり、ATS訴訟の実績が積み上げら

れ、訴訟に関する情報が広く行き渡るようになったことで、多くの訴訟参加者は環境か人権かといったイシューに関係なく提訴を検討できるようになった。このことは、CCRやHausfeld事務所といったブローカー同士のつながりに頼らずともATS訴訟の知識を得られるようになったことを意味し、CCRやHausfeld事務所の相対的な地位の低下につながったと思われる。

### 3. 補足的な質的分析

#### (1) アジェンダ設定のプロセス

ここでは、1節の(1)で示した本論文の二つの問いについて、ネットワーク分析を補うための簡潔な質的分析を行う。

本論文第一の問いは、なぜトランスナショナル人権訴訟運動は企業をターゲットにしたのかであった。2節では、ネットワークの中心性指標の大きさを量的に観察することで、人権訴訟運動全体のアジェンダ設定に影響を与えうるアクター（ブローカーやハブ）を特定した。ここでは、これらのアクターがどのようにして運動に影響を与えたのかを理解するために、企業を標的とする訴訟の起源とそれが広がる契機となった出来事について、ブローカー（CCRやHausfeld事務所）やハブ（Milberg事務所）の活動を中心に記述する。

1970年代末、CCRに所属する弁護士ピーター・ワイス（Peter Weiss）は、米国連邦法であるATSを使って外国で発生した人権侵害を米国で処罰するというアイデアを思いつく。そして、パラグアイで起きた拷問・殺害事件について、被害者遺族を原告として1980年にATS訴訟を起こした。このとき訴えた相手は、企業ではなく、拷問・殺害に関わった警察所属の個人であった。その後、ワイス弁護士らCCRは、ATSを使って企業を国際法違反行為で提訴する道を探った（Davis 2008）。

1990年代半ばには、人権訴訟ネットワークの形成において、い

くつかの重要な出来事が重なった。第一に、ビルマ（ミャンマー）における天然ガスのパイプライン建設が地域の環境を破壊し住民の人権をも蹂躪していると問題意識から、この建設に出資するユノカル等の大手石油会社を、ATSを使って米国で提訴する動きが広がった。1995年に設立された環境保護団体ERI（EarthRights International）は、CCRのワイス弁護士らと連携して、1996年にユノカルをATSに基づいて提訴した。その後もERIは、ナイジェリアの石油開発による環境破壊・住民被害について、シェブロンやロイヤルダッチシェルといった企業を、CCRなどの法律関係者らと共同でATSを使って提訴するなどした。また、これらの経験をもとに、ERIは、法律の知識に乏しい環境被害者および支援団体に向けに訴訟マニュアルを作成・配布した。こうして、企業をATSで提訴する動きは、まず環境分野で広がったのである。

第二に、集団訴訟の実績を持つHausfeld弁護士事務所のハウスフェルド所長が、国際人権問題に関心を寄せており、プロボノの一環としてATSを過去の人権問題にも適用しようと試みたことである。1990年代半ば、ホロコーストに関連した事案で遺族らが企業を米国で提訴するケースが開始された。1996年にはホロコースト犠牲者の財産を遺族に返還することを怠ったとして、遺族らが損害賠償を求めてスイスの銀行などを米国裁判所へ集団提訴し、企業側が遺族側に歩み寄ったことで1998年に和解が成立した。事実上の遺族側勝利の後、同様の訴訟がドイツ、オーストリア、フランスの銀行に対しても起こされた。一連の裁判に深く関わった弁護士の一人が、ハウスフェルド弁護士であった。その後、彼は南アフリカのアパルトヘイト政権に関わった欧米企業をATSで提訴する一連の裁判にも被害者代理人として関わることになる。こうして、ATSで企業を訴える動きは、過去の人権問題の領域でも広がったのである。

そして第三に、ホロコースト関連の一連のATS訴訟に、1965

年創立の老舗弁護士事務所で米国最大手のMilberg事務所が参加したことも重要であった。同事務所は国際人権の分野での実務経験はほとんどなかったが、集団訴訟の分野で多くの実績を持つ指導的な弁護士事務所である。Milberg事務所は、米国内の多くの弁護士事務所とのつながりを持っており、企業に対して集団訴訟を提起する際の知識や情報が中堅・小規模弁護士事務所にも広まったと考えられる。

環境分野で始まった対企業ATS訴訟の動きは、人権問題の領域にも広がりながら、企業がターゲットにされるようになった。その背景には、ATSを再発見したCCR、それを過去の人権問題に適用したHausfeld事務所、米国最大手のMilberg弁護士事務所、のホロコースト関連裁判への参加が大きい。

## (2) ネットワーク参加・維持のコスト

本論文の二つめの問いは、なぜ1990年代後半に企業をターゲットにした訴訟運動が流行したのかであった。2節では、ネットワーク中心性の集中度を量的に測定する作業をおこなうことで、人権訴訟ネットワークにハブが生成した時期を特定した。ハブとなったのはMilberg事務所であり、1998年から2000年の間にハブの地位についた。ネットワーク分析においては、ハブが生成されるとネットワークは急成長すると考えられている。新規にネットワークに参加しようとするアクターは、ハブとつながることで新規参入のコストを下げることができるからである。

しかし、2節の量的分析だけでは、実際に新規参入のコストが低下したのかを判断できない。また、ハブはネットワークを維持するために新規参入者に進んで情報提供するなどのコスト負担を強いられるが、なぜハブがコスト負担を受け入れるのかは不明なままである。そこで、ここでは、Milberg事務所がハブになったことの意義と、人権訴訟運動への新規参入者にとってのコスト負

担について記述しておく。

一般的に、米国の弁護士はリスクテイカーだといわれる。依頼人は、敗訴すれば弁護士に報酬を支払わなくてもよいが、勝訴すれば賠償金の相当の割合を報酬として弁護士に支払わなくてはならない。弁護士は、そのような不確実だがギャンブル的な環境の中で、裁判を引き受ける。これは他国にはない、米国特有の司法文化だという。この司法文化が被害者たちに訴訟へ踏み切るインセンティブを与えている。米国の弁護士にとってみれば、人権被害者たちの裁判を引き受けることは負担となるが、勝訴した場合にはコストを上回る大きな利益を得られるわけである (Bazyler 2003)。したがって、リスクを負うことのできる資金豊富な大手弁護士事務所や、補助金などがあってそもそも報酬を必要としないNPOなどであれば、訴訟のコストを負担する。

人権訴訟運動で当初活躍したCCRやHausfeld事務所はボランティアベースで活動した。CCRは非営利の法律相談組織であるし、ハウスフェルド弁護士はホロコースト関連訴訟などについてはプロボノ活動の一環として取り組んでいた。他方で、Milberg事務所は、ホロコースト関連訴訟のうち初期のスイスの銀行に対するATS裁判についてこそプロボノとして取り組んだが、その後の対企業人権訴訟では多額の成功報酬を得た。例えば、戦時中の強制労働について複数のドイツ企業を提訴して和解を勝ち取った事案では、21名から成る弁護団に合計およそ6,000万ドルもの報酬が支払われたが、Milberg事務所のメルビン・ワイス (Melvyn Weiss) 弁護士はうち730万ドルを受け取っており、これは弁護団の中で最高額であった (Bazyler 2003)。当時米国最大規模のMilberg事務所が多額の報酬を受け取った事実は、ボランティアベースで行う人権訴訟から、ビジネスとして成立しうる人権訴訟へとイメージを転換することにつながった。

このようにして訴訟運動に新規参入する際の負担感が減少した

ことで、中小規模のところを含む多くの弁護士事務所がATS訴訟に参加するようになり、人権訴訟運動が流行したと考えることができる。

## おわりに

本論文では、企業をターゲットにしたトランスナショナル人権訴訟が、1990年代後半という特定の時期に米国で流行した背景について分析した。具体的には、人権訴訟に参加したアクター同士のつながりの総体をネットワークとみなし、ネットワーク分析の手法を使うことでその構造を解析して、ターゲット決定に影響を及ぼすアクターやネットワークの成長時期を特定した。さらに、それらのアクターの実際の行動や関連する出来事をみることで、人権訴訟ネットワークの流行のプロセスをたどった。

ここで明らかになったことは、第一に、ネットワーク内のクラスターをつなぐブローカーの存在と、多数のつながりを保有するハブの誕生によって、ATSを使った企業の提訴に関する知識や情報が広く配布され、環境破壊や人権問題といった問題領域を横断しながら提訴の動きが拡大したことである。第二に、1990年代後半に登場したハブが対企業ATS訴訟は利益を生み出すことを示し、一部の大規模弁護士事務所がボランティアで行うものとの認識を覆したことで、より多くの弁護士たちが人権訴訟というリスクテイキングな行動をとる下地ができあがったことである。こうして、1990年代後半という特定の時期に、人権訴訟に加わるアクターが急拡大した。

このようにして流行した米国における対企業ATS訴訟は、その後、国際的な評判を気にするグローバル企業への圧力につながった。海外進出している企業は提訴される危険を回避するためにこれまで以上にCSR活動を推し進め、多くの業界では人権保護に関連した自主規制が設定されるなど「プライベート・ソーシャ

ル・レジーム」の形成にも一役買った（坂口 2013）。また、対企業ATS訴訟はグローバル企業の本籍国政府への圧力にもなった。例えば、ドイツ政府は戦時中の強制労働者の補償問題解決のために基金（「記憶・責任・未来」基金）を創設したが、これはドイツ企業が相次いでATS訴訟の対象となったことが背景にあった。さらに、2000年代後半以降、「ビジネスと人権」が国際的な課題として浮上する。このテーマを牽引したハーバード大学のジョン・ラギー教授（2005～2011年にビジネスと人権に関する国連事務総長特別代表を務めた）によれば、対企業ATS訴訟の流行が自身の仕事に影響を与えたとしている（ラギー 2014）。このように、米国における人権訴訟の広がりや、米国を越えてさまざまな影響を各所に与えていったのである。

さて、分析手法として用いたネットワーク分析の特徴、長所、限界について、本論文の内容に関わる範囲であらためてまとめておきたい。ネットワーク分析の特徴は、アクターの資源保有量や能力といった属性に依拠せず、ネットワークの構造から、中心性という概念を使って、ネットワーク参加アクターのあいだに働いている権力関係を特定できる点にある。特にNGOなどの非国家主体のネットワークにおける“主役”を特定する作業に役立つ。従来、NGOのネットワークや国際的な社会運動を考察する際、研究者はその経験や直感で着目すべきアクターを決めてきた。そうした経験や直感は研究実績を積み重ねた上に成り立つ、研究者にとって貴重な能力である。しかし、他方で、思い込みや恣意的との批判を受けることもある。ネットワーク分析を使うことで、ネットワーク内部で影響力を持つ重要アクターをより客観的、説得的に示すことができる。米国のATS訴訟運動に関してCCRやHausfeld事務所の重要性は広く知られていたが、本論文でMilberg事務所がハブとなったことの重要性に着目できたのはネットワーク分析を用いたがゆえである。ただし、特定したアクター

が本当に“主役”なのか確認する作業は必須となるであろう。この点はネットワーク分析の限界であり、質的研究で補完していくことが望ましい。

---

## 【参考文献】

### 【日本語】

- 阪口功. 2013. 「市民社会—プライベート・ソーシャル・レジームにおける NGO と企業の協働」大矢根 聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣。
- 古内洋平. 2010. 「グローバル化時代におけるトランスナショナルな被害者運動—アパルトヘイト被害者運動を事例に」『国際政治』162号。
- ボーゲル, デービッド. 2007. 『企業の社会的責任 (CSR) の徹底研究—利益の追求と美徳のバランス—その事例による検証』一灯舎。
- 毛利聡子. 2011. 『NGO から見る国際関係—グローバル市民社会への視座』法律文化社。
- ラギー, ジョン. 2014. 『正しいビジネス—世界が取り組む「多国籍企業と人権」の課題』岩波書店。

### 【外国語】

- Barabási, Albert-Lazslo. 2003. *Linked: The New Science of Networks*. New York: Perseus.
- , and Reka Albert. 1999. Emergence of Scaling in Random Networks. *Science* 15: 509–512.
- Bazyler, Michael J. 2002. Holocaust Restitution Movement in Comparative Perspective. *Berkeley Journal of International Law* 20: 11–44.
- . 2003. *Holocaust Justice: The Battle for Restitution in America's Courts*. New York University Press.
- Bob, Clifford. 2005. *The Marketing of Rebellion*. Cambridge: Cambridge University Press.
- . 2009. Introduction: Fighting for New Rights. In *The International Struggle for New Human Rights*, edited by Clifford Bob. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Brewington, David, David Davis, and Amanda Murdie. 2009. *The Ties That Bind: A Network Analysis of Human Rights INGOs*. Paper presented at the annual meeting of the ISA, February, New Orleans, La.

- 
- Carpenter, Charli. 2009. Orphaned Again: Children Born of Wartime Rape as a Non-Issue for the Human Rights Network. In *The International Struggle for New Human Rights*, edited by Clifford Bob, 14-29. Philadelphia: University of Pennsylvania.
- . 2011. Vetting the Advocacy Agenda: Network Centrality and the Paradox of Weapons Norms. *International Organization* 65(1): 69-102.
- Davis, Jeffrey. 2008. *Justice across Borders: The Struggle for Human Rights in U.S. Courts*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hafner-Burton, Emilie, Miles Kahler, and Alex Montgomery. 2009. Network Theory in International Relations. *International Organization* 63 (3): 559-59.
- Goldhaber, Michael D. 2013. Corporate Human Rights Litigation in Non-U.S. Courts: A Comparative Scorecard. *UC Irvine Law Review* 3(1): 127-149.
- Kahler, Miles. ed. 2009. *Networked Politics: Agency, Power, and Governance*. Cornell University Press.
- Keck, Margaret E., and Kathryn Sikkink. 1998. *Activists Beyond Borders*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- Khagram, Sanjeev, James Riker, and Kathryn Sikkink, eds. 2002. *Restructuring World Politics: Transnational Social Movements, Networks and Norms*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Lake, David A., and Wendy H. Wong. 2009. The Politics of Networks: Interest, Power, and Human Rights Norms," In *Networked Politics: Agency, Power, and Governance*, edited by Miles Kahler. Cornell University Press.
- Price, Richard. 1998. Reversing the Gun Sights: Transnational Civil Society Targets Land Mines. *International Organization* 52(3): 613-644.
- Tarrow, Sidney. 2005. *The New Transnational Activism*. Cambridge University Press.
- Wong, Wendy. 2008. *Centralizing Principles: How Amnesty International Shaped Human Rights Politics Through Its Transnational Network*. Ph.D. diss., University of California San Diego.
- . 2012. *Internal Affairs: How the Structure of NGOs Transforms Human Rights*. Cornell University Press.